



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社
コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR部長 (氏名) 濱野 博之
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-6206-7037
平成29年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	635,953	△0.2	22,646	16.5	24,884	20.2	14,216	15.5
28年3月期	637,164	△0.2	19,442	7.4	20,696	△3.3	12,307	16.6

(注) 包括利益 29年3月期 15,052百万円 (149.6%) 28年3月期 6,029百万円 (△73.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	48.02	—	13.2	5.5	3.6
28年3月期	44.55	—	13.3	4.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,965百万円 28年3月期 2,126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	451,876	141,205	26.8	388.38
28年3月期	445,707	114,030	21.3	343.60

(参考) 自己資本 29年3月期 120,973百万円 28年3月期 94,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	30,179	△7,445	△11,517	25,181
28年3月期	37,395	△17,051	△23,141	14,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	1,382	11.2	1.5
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	1,869	12.5	1.6
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		12.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	321,500	5.8	12,000	22.3	12,500	35.3	11,000	134.4	35.31
通期	656,000	3.2	24,000	6.0	26,000	4.5	20,000	40.7	64.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	312,430,277 株	28年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	29年3月期	945,671 株	28年3月期	942,669 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	296,031,140 株	28年3月期	276,271,575 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	361,344	1.0	5,942	14.5	10,841	26.4	7,924	11.3
28年3月期	357,656	2.0	5,189	82.4	8,575	46.4	7,119	71.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.76	—
28年3月期	25.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
29年3月期	301,609	27.1	81,709	27.1	262.21		
28年3月期	293,235	20.8	61,061	20.8	220.91		

(参考) 自己資本 29年3月期 81,709百万円 28年3月期 61,061百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員等の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移し、個人消費も総じて持ち直しの動きが続きました。一方、消費者マインドには依然として足踏みが見られるとともに、為替相場の不安定さなどにより先行き不透明な状況が継続しました。

世界経済（連結対象期間1-12月）につきましては、米国では雇用情勢に改善が見られるとともに個人消費が増加し、欧州でも失業率の低下傾向が継続するなど景気が改善傾向にありましたが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速しました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では鮭鱒価格が急速に回復するなど好調に推移し、食品事業では国内で円高による原材料や加工製品などの輸入コストの減少がありましたが、北米では家庭用冷凍食品で苦戦しました。

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、売上高は 6,359 億 53 百万円（前期比 12 億 11 百万円減）、営業利益は 226 億 46 百万円（前期比 32 億 4 百万円増）、経常利益は 248 億 84 百万円（前期比 41 億 88 百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 142 億 16 百万円（前期比 19 億 8 百万円増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成 29 年 3 月期	635,953	22,646	24,884	14,216
平成 28 年 3 月期	637,164	19,442	20,696	12,307
前期増減	△1,211	3,204	4,188	1,908
前期比	99.8%	116.5%	120.2%	115.5%

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社の水産事業と食品事業間で業務の一部を移管したためセグメント売上高およびセグメント利益を組み替えており、以下の前期比較についても、前期の数値を移管に合わせて組み替えた数値と比較しております。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	265,869	△6,871	97.5%	7,949	3,451	176.7%
食品事業	304,487	2,163	100.7%	11,112	930	109.1%
ファイン事業	25,796	113	100.4%	3,976	△657	85.8%
物流事業	15,982	794	105.2%	1,799	△55	97.0%
その他	23,817	2,589	112.2%	635	13	102.2%
全社経費	—	—	—	△2,826	△478	120.4%
合計	635,953	△1,211	99.8%	22,646	3,204	116.5%

(注) 水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価益 560 百万円（前期在池魚評価損 128 百万円）が含まれております。

① 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,658億69百万円（前期比68億71百万円減）となり、営業利益は79億49百万円（前期比34億51百万円増）となりました。

漁撈事業：前期比で増収、増益

【日本】

・かつおやぶり等の漁獲が好調だったことに加え、修繕費や原油安による燃料費の減少などにより、増益となりました。

【南米】

・ほきの漁獲が低調となり、減収減益となりました。

養殖事業：前期比で減収、増益

【日本】

・まぐろの販売価格が下落したことに加え、ぶりの販売数量減少や鮭鱒の原魚コスト増加などもあり、減益となりました。

【南米】

・鮭鱒は赤潮の発生により販売数量が減少したものの、販売価格が急速に回復したことに加え、在池魚評価が好転したこともあり増益となりました。

加工・商事事業：前期比で減収、減益

【日本】

・魚粉などの販売価格が下落したものの、えびやすりみなどが好調に推移し増益となりました。

【北米】

・助子の卵率低下に加え、フィレやすりみの市況が低迷し減益となりました。

【ヨーロッパ】

・デンマーククローネ高による為替換算の影響などもあり、減収減益となりました。

② 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は3,044億87百万円（前期比21億63百万円増）となり、営業利益は111億12百万円（前期比9億30百万円増）となりました。

加工事業：前期比で減収、増益

【日本】

・冷凍食品や練り製品などの販売が好調に推移したことに加え、円高の影響による原材料や加工製品などの輸入コストの減少などにより増益となりました。

【北米】

・家庭用冷凍食品会社では最需要期となる第1四半期での主力商品の販売不振の影響が大きく、減益と

なりました。

【ヨーロッパ】

- ・販売数量増加により増収となったものの、為替換算の影響などもあり減益となりました。

チルド事業：前期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長し、生産性も向上したことで増益となりました。

③ ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

＜当連結会計年度の概況＞

ファイン事業では売上高は257億96百万円（前期比1億13百万円増）となり、営業利益は39億76百万円（前期比6億57百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少し減益となりました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】

- ・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が順調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇し減益となりました。

④ 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は159億82百万円（前期比7億94百万円増）となり、営業利益は17億99百万円（前期比55百万円減）となりました。

- ・大阪舞洲物流センター新設により売上高は増加したものの、減価償却費及び開設初期費用の発生などにより減益となりました。

（注1） 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（注2） 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」や EPA・DHA などのサプリメント。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、2,330億87百万円となりました。これは現金及び預金が146億14百万円及び受取手形及び売掛金が46億72百万円増加し、原材料及び貯蔵品が25億90百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、2,187億89百万円となりました。これは有形固定資産が55億13百万円増加し、投資その他の資産が139億32百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、4,518億76百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、2,162億36百万円となりました。これは未払費用が27億74百万円及び支払手形及び買掛金が12億53百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%減少し、944億34百万円となりました。これは長期借入金が257億95百万円減少し、繰延税金負債が21億78百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し3,106億71百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて271億74百万円増加し、1,412億5百万円となりました。これは公募による新株式発行等により資本金が69億55百万円、資本剰余金が73億20百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益を142億16百万円計上したこと、為替換算調整勘定が28億73百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比111億24百万円増加し、251億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益245億29百万円、減価償却費163億55百万円、売上債権の増加57億44百万円、たな卸資産の増加13億0百万円、仕入債務の増加19億46百万円、未払費用の増加27億2百万円などの結果、301億79百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、UNISEA, INC.におけるドックの維持更新、当社の鹿島医薬品工場への投資、共和水産株式会社における船舶の取得などの有形固定資産の取得による支出234億47百万円、投資有価証券の売却による収入155億37百万円などにより、74億45百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入128億0百万円、長期借入金の返済による支出332億95百万円、株式の発行による収入139億11百万円などにより、115億17百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、平成27年度よりスタートした「中期経営計画 MVIP2017」を推進してまいります。

また、企業の社会的責任として、リスクマネジメント委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を定めた倫理憲章、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章および水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、その他の経営に係る重要なリスクの管理強化を進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高 6,560 億円、営業利益 240 億円、経常利益 260 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 200 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フアイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	265,869	304,487	25,796	15,982	612,135	23,817	635,953	—	635,953
営業利益	7,949	11,112	3,976	1,799	24,837	635	25,472	△2,826	22,646

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フアイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	268,600	316,400	28,900	16,200	630,100	25,900	656,000	—	656,000
営業利益	10,500	11,400	2,200	1,900	26,000	900	26,900	△2,900	24,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,625	23,239
受取手形及び売掛金	70,534	75,206
有価証券	—	300
商品及び製品	58,890	57,277
仕掛品	22,461	25,786
原材料及び貯蔵品	29,569	26,979
繰延税金資産	4,177	3,221
その他	23,848	21,647
貸倒引当金	△648	△571
流動資産合計	217,459	233,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,049	137,112
減価償却累計額	△81,534	△84,773
建物及び構築物(純額)	52,515	52,338
機械装置及び運搬具	128,142	129,272
減価償却累計額	△102,679	△105,109
機械装置及び運搬具(純額)	25,463	24,162
船舶	17,295	20,120
減価償却累計額	△12,408	△12,866
船舶(純額)	4,886	7,253
土地	27,150	26,441
リース資産	4,229	4,272
減価償却累計額	△2,493	△2,455
リース資産(純額)	1,736	1,816
建設仮勘定	4,107	9,410
その他	12,778	13,145
減価償却累計額	△10,522	△10,938
その他(純額)	2,256	2,206
有形固定資産合計	118,116	123,630
無形固定資産		
のれん	1,422	871
ソフトウェア	1,935	1,872
その他	9,420	8,994
無形固定資産合計	12,777	11,738
投資その他の資産		
投資有価証券	83,870	71,018
長期貸付金	2,640	2,491
退職給付に係る資産	168	155
繰延税金資産	3,556	2,387
その他	12,836	12,585
貸倒引当金	△5,719	△5,217
投資その他の資産合計	97,353	83,420
固定資産合計	228,247	218,789
資産合計	445,707	451,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,356	34,609
短期借入金	137,553	138,440
リース債務	379	378
未払法人税等	3,220	3,186
未払費用	21,702	24,477
賞与引当金	2,939	3,171
役員賞与引当金	233	240
環境対策引当金	356	5
その他の引当金	5	31
その他	12,598	11,695
流動負債合計	212,345	216,236
固定負債		
長期借入金	95,104	69,309
リース債務	1,181	1,260
繰延税金負債	1,705	3,883
役員退職慰労引当金	118	85
退職給付に係る負債	16,936	15,791
その他	4,285	4,102
固定負債合計	119,331	94,434
負債合計	331,676	310,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	30,685
資本剰余金	13,758	21,078
利益剰余金	44,058	56,666
自己株式	△263	△266
株主資本合計	81,282	108,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,677	11,477
繰延ヘッジ損益	△434	460
為替換算調整勘定	5,499	2,625
退職給付に係る調整累計額	△2,099	△1,753
その他の包括利益累計額合計	13,643	12,809
非支配株主持分	19,104	20,232
純資産合計	114,030	141,205
負債純資産合計	445,707	451,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	637,164	635,953
売上原価	504,406	501,371
売上総利益	132,758	134,581
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30,057	30,603
保管費	4,355	4,003
発送費	26,681	25,946
広告宣伝費	2,981	2,658
貸倒引当金繰入差額	199	△148
給料及び手当	20,448	19,898
賞与	2,355	2,666
賞与引当金繰入額	1,458	1,582
役員賞与引当金繰入額	233	240
環境対策引当金繰入額	356	5
退職給付費用	967	1,109
減価償却費	2,598	2,102
賃借料及び修繕費	2,245	2,317
旅費交通費及び通信費	2,675	2,714
その他	15,702	16,233
販売費及び一般管理費合計	113,315	111,934
営業利益	19,442	22,646
営業外収益		
受取利息	330	239
受取配当金	937	885
投資有価証券売却益	1,170	832
持分法による投資利益	2,126	2,965
助成金収入	761	442
雑収入	503	604
営業外収益合計	5,829	5,968
営業外費用		
支払利息	2,652	2,172
為替差損	500	254
投資有価証券売却損	405	880
雑支出	1,017	422
営業外費用合計	4,575	3,730
経常利益	20,696	24,884

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	137	894
投資有価証券売却益	1,454	59
関係会社株式売却益	17	—
負ののれん発生益	15	—
特別利益合計	1,624	954
特別損失		
固定資産処分損	413	463
減損損失	835	182
投資有価証券評価損	71	169
関係会社株式売却損	9	17
特別退職金	49	134
災害による損失	—	342
特別損失合計	1,379	1,309
税金等調整前当期純利益	20,941	24,529
法人税、住民税及び事業税	6,341	5,993
法人税等調整額	941	2,940
法人税等合計	7,282	8,933
当期純利益	13,659	15,596
非支配株主に帰属する当期純利益	1,352	1,380
親会社株主に帰属する当期純利益	12,307	14,216

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	13,659	15,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,266	1,006
繰延ヘッジ損益	△524	352
為替換算調整勘定	△1,396	△1,931
退職給付に係る調整額	157	333
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,599	△304
その他の包括利益合計	△7,630	△543
包括利益	6,029	15,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,317	13,381
非支配株主に係る包括利益	711	1,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	32,309	△260	69,536
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,307		12,307
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高			7		7
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,749	△3	11,745
当期末残高	23,729	13,758	44,058	△263	81,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,426	596	8,778	△2,168	20,633	18,941	109,111
当期変動額							
剰余金の配当							△552
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,307
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高							7
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,748	△1,031	△3,278	68	△6,989	162	△6,826
当期変動額合計	△2,748	△1,031	△3,278	68	△6,989	162	4,919
当期末残高	10,677	△434	5,499	△2,099	13,643	19,104	114,030

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	44,058	△263	81,282
当期変動額					
新株の発行	6,955	6,955			13,911
剰余金の配当			△1,608		△1,608
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,216		14,216
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		364			364
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,955	7,320	12,607	△3	26,881
当期末残高	30,685	21,078	56,666	△266	108,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,677	△434	5,499	△2,099	13,643	19,104	114,030
当期変動額							
新株の発行							13,911
剰余金の配当							△1,608
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,216
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							364
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	799	894	△2,873	345	△834	1,127	293
当期変動額合計	799	894	△2,873	345	△834	1,127	27,174
当期末残高	11,477	460	2,625	△1,753	12,809	20,232	141,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,941	24,529
減価償却費	16,225	16,355
減損損失	835	182
のれん償却額	989	959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239	△383
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△776	△572
受取利息及び受取配当金	△1,267	△1,124
支払利息	2,652	2,172
持分法による投資損益 (△は益)	△2,126	△2,965
固定資産売却益	△137	△894
固定資産処分損	413	463
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,383	110
災害損失	—	342
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8	17
負ののれん発生益	△15	—
特別退職金	49	134
売上債権の増減額 (△は増加)	2,005	△5,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,453	△1,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	852	1,946
未払費用の増減額 (△は減少)	239	2,702
その他	1,987	769
小計	43,170	37,701
利息及び配当金の受取額	2,361	1,107
利息の支払額	△2,707	△2,218
特別退職金の支払額	△49	△1
災害損失の支払額	—	△69
法人税等の支払額	△5,378	△6,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,395	30,179

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△14	140
有価証券の増減額 (△は増加)	300	—
有形固定資産の取得による支出	△19,190	△23,447
有形固定資産の売却による収入	145	2,413
無形固定資産の取得による支出	△1,099	△1,015
事業譲受による支出	△817	—
投資有価証券の取得による支出	△16,191	△1,472
投資有価証券の売却による収入	15,103	15,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,361	597
その他	356	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,051	△7,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,519	△2,591
長期借入れによる収入	14,539	12,800
長期借入金の返済による支出	△28,058	△33,295
リース債務の返済による支出	△391	△397
株式の発行による収入	—	13,911
非支配株主からの払込みによる収入	—	127
配当金の支払額	△1,380	△1,603
非支配株主への配当金の支払額	△469	△464
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△3
セール・アンド・リースバックによる収入	142	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,141	△11,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,022	11,124
現金及び現金同等物の期首残高	17,071	14,056
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,056	25,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項ありません

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「投資有価証券売却損」は営業外費用の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた1,423百万円は、「投資有価証券売却損」405百万円、「雑支出」1,017百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月5日付で公募による新株式発行及び平成28年9月27日付で第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金が6,955百万円、資本剰余金が6,955百万円増加したこと等により、当連結会計年度末において資本金が30,685百万円、資本剰余金が21,078百万円となっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更)

当連結会計年度より、当社の魚卵事業を仕入から加工販売まで一貫に行うことで強化を図ることを目的として、食品事業の魚卵加工にかかる業務を水産事業に移管しております。その結果、セグメントの売上高、セグメント利益、セグメント資産の範囲を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメントの売上高、セグメント利益、セグメント資産については、変更後の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	272,740	302,324	25,683	15,187	615,936	21,228	637,164	—	637,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,537	3,149	430	6,900	23,018	1,876	24,894	△24,894	—
計	285,278	305,473	26,113	22,088	638,954	23,104	662,059	△24,894	637,164
セグメント利益	4,498	10,182	4,633	1,854	21,168	621	21,790	△2,347	19,442
セグメント資産	189,521	141,639	59,712	24,172	415,045	16,216	431,261	14,445	445,707
その他の項目									
減価償却費	6,048	7,069	1,485	1,159	15,762	157	15,919	305	16,225
のれんの償却費	864	120	—	4	989	—	989	—	989
持分法投資利益又は損失(△)	1,963	39	—	126	2,128	△1	2,126	—	2,126
負ののれん発生益	15	—	—	—	15	—	15	—	15
減損損失	—	149	454	—	603	—	603	231	835
持分法適用会社への投資額	28,869	2,232	—	1,188	32,291	14	32,305	—	32,305
のれんの未償却残高	1,254	167	—	—	1,422	—	1,422	—	1,422
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,461	8,073	2,870	4,021	21,427	362	21,789	118	21,907

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△2,347 百万円には、セグメント間取引消去 99 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,446 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額 14,445 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 305 百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額 231 百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 118 百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	265,869	304,487	25,796	15,982	612,135	23,817	635,953	—	635,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,241	3,191	412	7,852	23,697	1,831	25,529	△25,529	—
計	278,110	307,679	26,209	23,834	635,833	25,649	661,482	△25,529	635,953
セグメント利益	7,949	11,112	3,976	1,799	24,837	635	25,472	△2,826	22,646
セグメント資産	191,093	145,397	59,768	23,044	419,303	17,680	436,983	14,893	451,876
その他の項目									
減価償却費	6,101	6,774	1,429	1,537	15,842	248	16,091	263	16,355
のれんの償却費	759	117	—	—	876	83	959	—	959
持分法投資利益又は損失(△)	2,750	62	—	154	2,967	△1	2,965	—	2,965
減損損失	23	—	158	—	182	—	182	—	182
持分法適用会社への投資額	29,514	2,269	—	1,343	33,127	12	33,140	—	33,140
のれんの未償却残高	490	46	—	—	536	334	871	—	871
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,369	6,478	3,915	755	22,519	902	23,422	351	23,774

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
2. (1) セグメント利益の調整額△2,826 百万円には、セグメント間取引消去 64 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,891 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 14,893 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 263 百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 351 百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
438,791	91,878	67,155	39,339	637,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
90,503	14,512	13,100	118,116

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	79,666	食品事業

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
446,793	84,157	68,910	36,092	635,953

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
94,068	15,608	13,953	123,630

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	75,452	食品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	343円60銭	388円38銭
1株当たり当期純利益金額	44円55銭	48円02銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	
	左に同じ	

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,030	141,205
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,104	20,232
(うち非支配株主持分(百万円))	(19,104)	(20,232)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,926	120,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,267,608	311,484,606

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,307	14,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,307	14,216
普通株式の期中平均株式数(株)	276,271,575	296,031,140

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成 29 年 6 月 28 日付予定)

①代表者の変動

氏名	新役職名	現役職名
ほそみ のりお 細見 典男	代表取締役会長	代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
おおき しんすけ 大木 伸介	代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)	取締役常務執行役員 食品事業執行委嘱、営業企画 部担当
こいけ くにひこ 小池 邦彦	相談役	代表取締役専務執行役員 社長を補佐して業務全般、最 高財務責任者 (CFO)、チー フインフォメーションオフ ィサー (CIO)、経営管理部 門管掌

②その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
はまだ しんご 浜田 晋吾	取締役執行役員 食品事業執行委嘱、生産部門 管掌、商品開発部担当	執行役員 食品事業副執行委嘱、生産部 門、商品開発部、技術開発部 担当
おおき かずお 大木 一夫	取締役 (社外取締役)	一般社団法人情報通信設備 協会会長
よこお けいすけ 横尾 敬介	取締役 (社外取締役)	当社社外監査役

(ii) 退任予定取締役

氏名	現役職名
こいけ くにひこ 小池 邦彦	代表取締役専務執行役員
きのした けいしろう 木下 啓史郎	取締役 (社外取締役)
はるき つぎお 春木 二生	取締役 (社外取締役)

(iii) 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
おざわ もとひで 小澤 元秀	監査役 (社外監査役)	中央大学専門職大学院国際 会計研究科特任教授
いよだ としなり 伊豫田 敏也	監査役 (社外監査役)	株式会社みずほ銀行常勤監 査役

(iv) 退任予定監査役

氏名	現役職名
よこ お けいすけ 横尾 敬介	監査役 (社外監査役)
ひぐち おさむ 樋口 収	監査役 (社外監査役)

(2) 執行役員の異動 (平成29年6月28日付予定)

① 新任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
はまの ひろゆき 濱野 博之	執行役員 経営企画 I R 部長委嘱、経理 部担当	経営企画 I R 部長
まつしま かずひろ 松島 和浩	執行役員 食品事業副執行委嘱、業務用 食品部長委嘱、営業企画部担 当	業務用食品部長

② 退任予定執行役員

氏名	現役職名
ほそみ のりお 細見 典男	代表取締役社長執行役員
こいけ くにひこ 小池 邦彦	代表取締役専務執行役員

③ 昇格予定執行役員

氏名	新役職名	現役職名
まとの あきよ 的 埜 明世	取締役専務執行役員 水産事業執行委嘱	取締役常務執行役員 水産事業執行委嘱
やまもと しんや 山本 晋也	取締役常務執行役員 最高財務責任者 (CFO)、 CSR、経営管理部門管掌	取締役執行役員 経理部、総務部、法務部、CSR 部、リスクマネジメント担当